

◆ 立川都税事務所長賞 ◆

「「無電柱化」という言葉を知っているだろうか。」

昭島市立拝島中学校 3年 吉田 芽依

私たち国民は、生きている限り納税の義務を負っています。一番身近な税金は、消費税です。消費税は、買い物をする時に発生します。この後にどのようにして使われるのかも知らずに払っていましたが、さまざまな使い道があるようです。

使い道は主に三種類。一つ目は、義務教育中の教科書費や小中学校費の教育のため。なんと、先生の給料も税金から支払われているそうです。二つ目は、道路整備や災害対策の公共事業費。東京都では、無電柱化の推進をしています。目的は、自然災害での電柱倒壊による道路閉鎖により避難や救急活動に支障を出さないこと、歩道内の電柱をなくし、歩行者やベビーカー、車いすも移動しやすい空間を確保すること、などがあります。東京都だけでなく京都府でも、昔ながらの景観を保つために、無電柱化が進められています。そして三つ目は、医療、年金などの社会保障費です。新型コロナウイルスが流行した際、学校の各教室に消毒アルコールが設置されたり、マスクが配られた費用も、税金が負担しました。

この使い道で私が気になったのは、前でも述べた「無電柱化」です。架空線よりも無電柱化の方が、落雷、台風、浸水、地震、火事、竜巻に強いのです。災害大国といわれている日本には、無電柱化が必要です。ですが現状として、日本で最も無電柱化が進んでいる東京都でも、無電柱化率はたったの二%です。また日本は世界と比べて非常に無電柱化率が低いです。ロンドン、パリは既に100%を誇っています。一刻も早く無電柱化を進めたいところですが、高コストで長工期という課題があります。一キロメートルを無電柱化するのに、約五億三千万円もかかるそう。この額を前提にすると、日本にある全ての電柱を無電柱化するには三百九十六兆円かかる計算になります。そして、その工期は五千六百九十八年かかります。このことを考えると、無電柱化することに遠慮してしまいます。こんなにも多額をかけるのならば、今、少子化が進んでいるので、そこにお金をかけた方がいいのは事実です。それでも、無電柱化するメリットは大きいのです。災害での被害が大きくなって、復旧により多額がかかってしまうのであれば、もともとそのようなことが起こらないようにすればいいのです。

だから私は、無電柱化を支援したいです。かかる費用の税金をどうにかすることはできないので、将来に取り組に参加したいと思います。なので今から消費税をたくさん払うよう心がけます。